

用語解説

都市再生緊急整備地域

都市機能の高度化などを図るため、都市開発事業等を通じて緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する地域。容積率の緩和や都市計画の特例などの措置が設けられている。

用語解説

MICE

会議(ミーティング)、研修旅行(インセンティブツアー)、国際会議(コンベンション)、展示会(エキシビション)の頭文字をとった造語。一般観光より経済効果が大きいとされる。

用語解説

社会資本未来プラン

県の目指す将来像を示した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を実現するため、土木建築局が担う社会資本マネジメントの基本方針を定めたプラン。

用語解説

アーバンスポーツ

都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツで、音楽やファッション性を伴い、スケートボードやスポーツクライミングなどの都市的なイメージを持つ一連の競技群。

2月14日

一般質問(要旨)



民主県政会 かわきよしのり 桑木良典 議員 (三原市・世羅郡)

豪雨災害の復旧・復興に関する地域住民への情報提供

災害の大小に関わらず、復旧・復興事業の進捗状況の情報提供をきめ細かに対応すべきと考えるが、どのように取り組むのか。

昨年九月に「復旧・復興プラン」を公表し、ホームページの「がんばろう広島」に今後の取り組みも含めた災害復旧事業の進捗状況等を情報提供している。沼田川においては、流域全体に係る地元説明会を開催したところであり、今後は地域を分割してより詳細な事業の説明を行う。

砂防事業においては、準備の整ったところから順次、地元説明会を開催している。引き続き、被災した方々の生活再建を見通していく上での一助となるよう、丁寧な情報提供に努める。

学校における働き方改革

全国的に教員の確保が困難であり、志望者を確保するには思い切った働き方改革の取り組みが必要であると思うが、教員業務の負担軽減にどのように取り組むのか。

市町教育委員会の担当者を対象に会議を開催し、効果的な事例の情報提供や意見交換を行っている。加えて、国から「公立学校の教師の勤務時間上限に関するガイドライン」が示されており、教育委員会としては、平成三十一年度中にこの方針を策定し、固定観念にとらわれず様々な角度から手立てを検討し、保護者や地域の方々の理解も得ながら学校における働き方改革に努める。

2月15日

一般質問(要旨)



草莽の会 しもはらやすみつ 下原康充 議員 (東広島市)

近未来の社会に向けた研究開発への支援

県では、理化学研究大学内に移転し、ゲノム編集分野などの共同研究を行っている。今後、近未来の社会に向けた産学連携の将来有望な取り組みに対して積極的な支援してはどうかと考えるが、所見を伺う。

大学・研究機関や県内外の企業等のニーズを踏まえ、幅広い産業への応用が期待できるゲノム編集技術や、シミュレーションを駆使したものづくりのプロセス全体のデジタル化など、数十年前の将来を見据えた基礎研究への支援について、今後とも、産学金官の連携により、国の交付金も活用しながら、中長期的な視点に立った新たな分野の産業の育成に取り組んでいく。

自主防災組織の育成強化

七月豪雨災害における自主防災組織の活動状況の分析と、その結果を踏まえ、今後どのように効果的な防災リーダーの育成や組織の活性化を図っていくのか伺う。

七月豪雨災害では、自主防災組織の防災リーダーが中心となり避難を呼びかけた地区の避難者が多かったことを踏まえ、平成三十一年度は、効果的かつ効果的な避難の呼びかけ方法の構築に向けたモデル事業を実施する。その成果を県内全域に波及させるため、避難の呼びかけを行う人材の確保や地域住民が参加する訓練を繰り返し、「災害に強い広島県」の実現を目指していく。

2月18日

一般質問(要旨)



自民議連 もりかわいえたか 森川家忠 議員 (竹原市・豊田郡)

スポーツを通じた経済の活性化

アーバンスポーツによるスポーツ産業の成長の推進に向け、どのように県民への浸透を図り、また産業の裾野を広げ、県内経済の活性化につなげていくのか伺う。

世界大会の継続的開催を推進する。また、選手の育成拠点の誘致が実現すれば普及イベント等を通じて浸透と裾野の拡大が図られ、世界大会のさらなる来場者増加が期待できる。

加えて、情報発信の強化等による競技人口の拡大を図るなど、スポーツ産業の成長化に向けた基盤を整え、中長期的な視点に立つて、関連産業を拡大させ、県内経済の活性化につなげていく。

中山間地域を支える人材の育成

中山間地域の活力の源泉となる人づくりを一層加速させていく上で、これまでの取り組みによって集積された人材をどう評価し、今後、地域を支えていくために必要な人材像をどのように考えているのか伺う。

「自らの手で地域を良くしたい」という情熱を持った方々が、周囲の信頼と共感を得ながら、地域資源を生かしたビジネスなど、中山間地域に新しい変化を起こそうとする多様な活動に取り組んでいる。地域に貢献する高い志を持った人材が、さらに新たな人材を育てるといいう人材育成の連鎖を目指して取り組んでいく。



共産 つじつねお 辻恒雄 議員 (福山市)

防災対策の抜本的な転換

本県は全国一土砂災害危険箇所が多く、この度の豪雨災害では甚大な被害があった。土砂災害対策、河川改修、河川の堆積土砂撤去などの予算を大幅に増やして整備促進を図り、公共事業を防災・老朽化対策へ抜本的に転換すべきであるが、インフラの老朽化の現状とあわせて伺う。

建設後五十年を経過する橋梁や防波堤・護岸等が、十五年後に約七割となり、長寿命化に取り組む必要がある。耐震補強・耐震化を促進するとともに、物流機能の強化、広域道路ネットワーク、港湾施設などの整備も計画的に進める。

福山市の年収四百万円、四人世帯の国保保険料は、協会けんぽの二倍の年四十万円、県内の滞納世帯は十四%と、高すぎの保険料に県民が悲鳴をあげている。国保の構造的な危機を打開するには国庫負担を増やす以外に道はないと考えるが、所見を伺う。また、被保険者の国保料の負担軽減のため一般会計からの法定外繰入れを願うが、あわせて伺う。

国民健康保険料の引き下げ

今後の医療費の増加に耐え得るさらなる財政措置を国に求めている。また、公費負担と負担能力に応じた被保険者の保険料で財源を賄う必要があり、保険料を抑制するための法定外繰入は適当でないと考えます。

旧市町村が将来への思いを抱いて進めてきた平成の大合併を、どのように総括し、合併による様々なデメリットの部分をどのように支援していくのか伺う。



自民議連 しももりひろあき 下森宏昭 議員 (三次市)

地方創生の取り組み

本県は、土砂災害危険箇所数が全国で最も多いという地形的なハンディキャップを抱えていることから、これを克服する視点に立った、地方創生における移住・定住の促進策について伺う。

ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を進め、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組むとともに、都市と自然が近く双方の魅力を活かす魅力ある、広島ならではの魅力を全国に発信することで地形的なハンディキャップを乗り越え、より多くの人々を移住・定住につなげる仕組みづくりを進めるなど、地方創生の取り組みをさらに加速させていく。

旧市町村が将来への思いを抱いて進めてきた平成の大合併を、どのように総括し、合併による様々なデメリットの部分をどのように支援していくのか伺う。

市町村合併の総括と今後の支援

市町村合併は、行財政体制の強化、基盤整備の進展など、大きな意義があったものの、周辺部が取り残される課題もあつた。

引き続き、周辺地域の維持や活性化に向けて、国へ財源確保を働きかけるなど、「一人二仕事」生活環境づくりを積極的に支援し、合併の効果が一層実感できるように取り組む。

2月18日

一般質問(要旨)



自民議連 やましたさとし 山下智之 議員 (廿日市市)

家庭部門における温暖化対策

県のメガソーラー事業が順調に収益を上げていくことを踏まえて、住宅の断熱化やLED電球への取り替え支援など、家庭部門の温暖化対策に活用してはどうか。

メガソーラー事業による省エネ活動促進補助の対象項目については、家庭部門の二酸化炭素排出量削減に資する観点からの追加や拡大が必要であるとの認識から、現在、ヒアリング調査やニーズ調査を実施しているところであり、家庭の省エネに高い効果が見込まれる住宅の断熱化やLED化なども含めて検討を進め、平成三十一年度の募集に反映したい。

ため池の廃止等が、自然の生態系や昔からの日本の風景にどのような影響を及ぼすと考えているのか、また、里山が誇れる多様な生物とともに生活する環境が失われないうように配慮することも必要ではないか。

ため池の生態系への影響

ため池の廃止等は、貴重な動植物の生息場所や美しい農村風景の形成などへ少なからず影響を与えるものと認識しており、影響について調査と評価を行い、工事の影響の最小化や生物の移動等に配慮している。

今後、市町から地元の関係者等との調整状況を確認した上で、生態系への影響や里山の環境にも十分配慮しながら取り組む。



民主県政会 うちだつとび 内田務 議員 (福山市)

投票率向上に向けた具体的方策

選挙は国民が主権者であることの大事な証しである。投票率が低迷する中、一層の投票率の向上に向け、どう取り組むのか。

これまで、フラッグシップイベントを実施するとともに、インターネットでの動画配信やSNSを活用して、幅広い層への情報発信を図ってきた。

今後、政治に関心が薄い若年層、ファミリー層に重点を置きながら、地元の特長を生かして、話題の拡散を図るとともに、特設ホームページ、動画、SNS、インターネット広告などを活用し、政治と選挙への関心を高めていく。

人生百年時代に向けた働き方改革への道筋と支援

八十歳まで働き続けられる労働環境や、定年退職後も多様な働き方を選べる労働環境の整備に向けた働き方改革について所見を伺う。

働き方改革の取り組み事例を見える化し、積極的に情報発信するなどにより多様な働き方ができる企業の裾野を広げていく。また、再就職や創業などの相談対応や多様な就業機会等を提供する企業説明会などを実施し、就労に意欲ある高齢者を幅広く支援する。県民があらゆるライフステージで個性と能力を發揮しながら活躍できる社会の実現に向け全力で取り組む。



自民議連 たかやまひろくに 高山博州 議員 (尾道市)

人口問題

人口が減少していく中において、中山間地域をはじめ、県内の人口配置はどうあるべきと考えているのか、また、住民が帰属意識を持てる共同体の再構築に向け、どのように取り組んでいくのか。

中山間地域ならではの豊かな価値を地域の強みとして積極的に生かすことで、移住・定住の選択肢として選ばれる地域となるよう取り組む。

また、県内全域において、コンパクト・プラス・ネットワーク型の構造への転換について検討を進める。地域コミュニティづくりについては、「地域共生社会」の実現に向けた取り組みを県と市町が協働して進めていく。

育成すべき日本人像

今日、育成していかなければならない日本人像をどのように認識しているのか。

教育基本法において「個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する」とされている。さらに、急速なグローバル化の進展を踏まえ、広島で学んだことに誇りを持ち、胸を張って広島、日本を語り、高い志のもと、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すことのできる人材が必要であると認識している。